



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3917
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	798,083	3.7	64,739	△18.1	66,377	△19.1	47,283	△15.8
2022年3月期第3四半期	769,959	△14.5	79,010	△5.1	82,086	△2.7	56,183	13.7

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 70,767百万円（△3.3%） 2022年3月期第3四半期 73,163百万円（25.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	336.24	—
2022年3月期第3四半期	387.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,214,970	748,146	58.2	5,076.45
2022年3月期	1,117,459	713,021	60.3	4,781.52

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 707,608百万円 2022年3月期 673,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2023年3月期	—	85.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,058,000	4.4	77,500	△16.6	76,000	△19.1	62,000	△29.1	440.89

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日（2023年2月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、[添付資料] 15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	148,369,500株	2022年3月期	148,369,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,979,054株	2022年3月期	7,548,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	140,625,446株	2022年3月期3Q	144,874,538株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2023年2月9日（木）にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(会社方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG[®]**経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下のとおりです。

1. 事業戦略

- | | |
|------------|--------------------------------|
| (食品セグメント) | (1) コア事業の成長力の回復 |
| | (2) 海外展開の強化 |
| (医薬品セグメント) | (1) ワクチン事業の強化 |
| | (2) 受託製造/受託製造開発(CMO/CDMO)事業の強化 |
| (グループ全体) | 新領域への挑戦 |

2. ROICの活用による経営管理体制強化

3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響、また、ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因する原材料価格およびエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けています。

食品セグメントでは、原材料コストおよびエネルギーコストの上昇を吸収すべく、さまざまな商品で価格改定や容量変更を実施しました。また、各商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動、新商品の売上拡大にも取り組んでいます。海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の育成に取り組んでいます。

医薬品セグメントでは、強みを持つ感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症治療薬のトップ企業としての競争優位性のさらなる強化に取り組んでいます。加えて、コスト低減や海外のCMO/CDMO事業拡大も着実に進めています。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用した創薬力の強化にも取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,980億83百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は647億39百万円(同18.1%減)、経常利益は663億77百万円(同19.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は472億83百万円(同15.8%減)となりました。

(単位：億円)

	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
売上高	7,699	7,980	281	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	790	647	△142	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	57	41	△15	持分法による投資利益△18
営業外費用	26	25	△0	イベント関連損失△5、開業費+6
経常利益	820	663	△157	—
特別利益	119	88	△31	補助金収入△56、 投資有価証券売却益△16、 固定資産売却益+37
特別損失	91	61	△29	固定資産圧縮損△56、 事業構造改善費用+30
税金等調整前 四半期純利益	848	690	△158	—
法人税等	233	194	△38	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	53	22	△30	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	561	472	△89	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社とMeiji Seika ファルマ株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同、成人40歳以下）を2022年4月に、また国内小児第3相臨床試験（6か月以上12歳未満）を2023年1月に、それぞれ開始しました。早期の供給を目指し、引き続き取り組んでまいります。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は安全性情報収集の業務を行っております。

セグメント別の概況は次のとおりです。

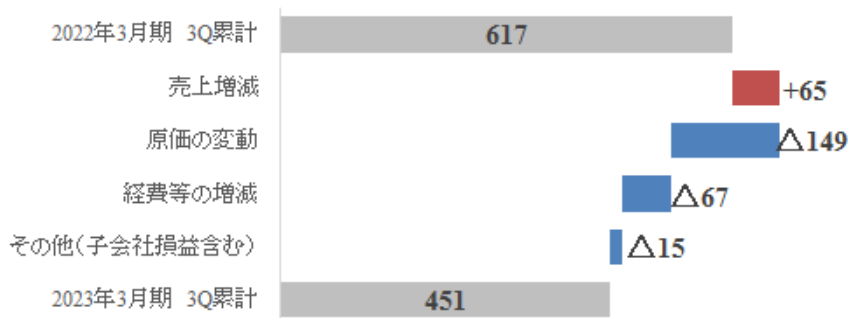
①食品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。海外事業やその他・国内子会社は前年同期を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、業務用食品事業は前年同期を上回りました。フローズン・調理食品事業は前年同期並みとなりました。ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、主力商品の価格改定を実施しましたが、原材料コストやエネルギーコストの増加に加え、ヨーグルト・チーズ事業の売上数量の減少により、前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期 増減率
食 品	売上高	6,263	6,499	3.8%
	営業利益	617	451	△26.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期 増減率		2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	1,594	1,515	△4.9%	ヨーグルト ・チーズ	266	169	△36.4%
ニュートリ ション	860	906	5.4%	ニュートリ ション	167	128	△23.5%
チョコレート ・グミ	717	752	4.8%	チョコレート ・グミ	95	88	△7.9%
牛乳	584	546	△6.6%	牛乳	△2	△17	—
業務用食品	496	532	7.2%	業務用食品	22	22	△3.4%
フローズン ・調理食品	459	456	△0.7%	フローズン ・調理食品	27	31	13.8%
海外	383	499	30.3%	海外	△3	△2	—
その他 ・国内子会社	1,166	1,290	10.6%	その他 ・国内子会社	42	30	△28.5%

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前年同期を下回りました。プロバイオティクスやヨーグルトは、商品ラインアップを拡充し、マーケティングを強化しましたが、健康価値を訴求する様々な競合商品の影響により減収となりました。チーズも品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は、減収の影響に加えて、原材料コストやエネルギーコスト、マーケティングコストの増加により前年同期を大幅に下回りました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前年同期を上回りました。流動食「明治メイバランス」や、インバウンド需要が見られた乳幼児ミルクは好調に推移しました。スポーツプロテイン「ザバス」もドリンクタイプを中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、原材料コストやエネルギーコスト、設備増強による減価償却費の増加により前年同期を大幅に下回りました。

チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。チョコレートでは主力の「チョコレート効果」や「きのこの山・たけのこの里」シリーズが好調に推移しました。市場拡大が続くグミは新商品の投入やマーケティング強化により大幅に伸長しました。
- ・営業利益は、原材料コストやエネルギーコストの増加により前年同期を下回りました。

牛乳事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。品目数の削減や、家庭内需要の低下による大容量サイズの数減が影響しました。
- ・営業利益は、減収の影響に加えて、新工場の稼働による減価償却費の増加により前年同期から損失額が拡大しました。

業務用食品事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。緊急事態宣言による行動制限の影響を受けた前年同期から外食や土産菓子の需要が回復し、バター、アイスクリーム、チョコレートが大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加により前年同期を下回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前年同期並みとなりました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」や新商品「ブルガリアフローズンヨーグルトデザート」が好調に推移したアイスクリームは増収となりました。一方、調理食品は減収となりました。
- ・営業利益は、原材料コストの上昇を価格改定によりカバーし、製造間接費が減少したことで前年同期を大幅に上回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、為替の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。中国の菓子事業やアイスクリーム事業、東南アジアや米国の子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は、主力商品の数量増や価格改定の効果により、前年同期から損失額が縮小しました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を扱う商社や飼糧子会社などの増収により、全体としては増収となりました。
- ・営業利益は、物流子会社譲渡の影響に加え、原材料コストの上昇による飼糧子会社の減益などにより、前年同期を大幅に下回りました。

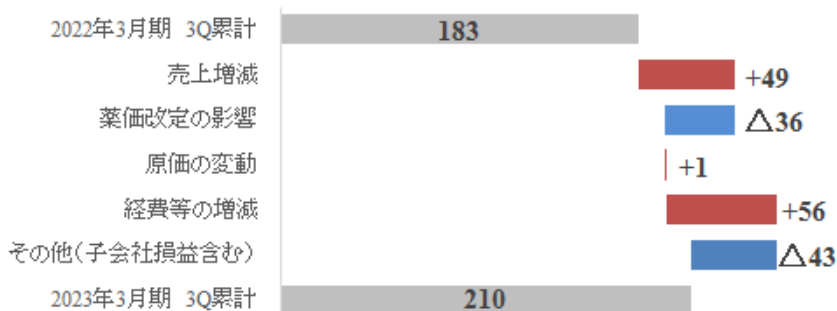
②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内医薬品事業と海外医薬品事業は前年同期を大幅に上回りました。ヒト用ワクチン事業と動物薬事業は前年同期を大幅に下回りました。なお、動物薬事業の減収は、前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡した影響によるものです。
- ・営業利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の大幅な増収により、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	1,444	1,487	3.0%
	営業利益	183	210	14.4%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期 増減率		2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期 増減率
国内医薬品	665	735	10.4%	国内医薬品	31	93	201.6%
海外医薬品	291	389	33.5%	海外医薬品	29	62	116.2%
ヒト用 ワクチン	372	281	△24.5%	ヒト用 ワクチン	130	48	△62.9%
動物薬 [※]	113	80	△29.0%	動物薬 [※]	△6	5	—

※2022年1月に譲渡した農薬事業は、2022年3月期まで動物薬事業と同一の区分で開示しておりました。そのため、上記の表に示した2022年3月期の動物薬事業の数値には、農薬事業の実績が含まれております。

国内医薬品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や新型コロナウイルス抗原検査キットが増収となりました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響を受けたものの、増収により前年同期を大幅に上回りました。また、研究開発費の減少も増益に寄与しました。

海外医薬品事業

- ・売上高は、為替の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。医薬品受託製造事業を行うインドの子会社の増収や、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたスペインの子会社の回復に加え、ロイヤリティ収入も寄与しました。
- ・営業利益は、増収と為替の影響により前年同期を大幅に上回りました。

ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。インフルエンザワクチンについて、過去最大の市場供給量となった中で接種率が想定を大きく下回っていることから、売上高から控除される返品見積額を増額しました。また、前年同期に計上していたアストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入がなかったことが影響しました。
- ・営業利益は、インフルエンザワクチンの返品見積額を増額したことに加え、新型コロナウイルスワクチンの製剤化に関する受託収入の減少や棚卸資産評価損の影響により、前年同期を大幅に下回りました。

動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡したことが影響しました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。2022年4月に明治アニマルヘルス株式会社を設立し、動物薬事業と動物用ワクチン事業を統合したことによるコスト低減効果が寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期 第3四半期	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	4,556	5,404	848	受取手形及び売掛金+438、 現金及び預金+203、 原材料及び貯蔵品+105、その他+79
固定資産	6,618	6,744	126	建物及び構築物(純額)+73、 投資有価証券+39
資産合計	11,174	12,149	975	—
流動負債	2,868	3,566	698	短期借入金+356、 コマーシャル・ペーパー+250
固定負債	1,176	1,101	△74	社債△100、退職給付に係る負債+35
負債合計	4,044	4,668	623	—
株主資本	6,328	6,459	131	利益剰余金+226、自己株式△96
その他の包括利益 累計額	404	616	211	為替換算調整勘定+219
非支配株主持分	396	405	8	—
純資産合計	7,130	7,481	351	—
負債純資産合計	11,174	12,149	975	—
有利子負債	812	1,389	577	短期借入金+356、 コマーシャル・ペーパー+250
自己資本比率	60.3%	58.2%	△2.0pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年 3月期 第3四半期 累計	2023年 3月期 第3四半期 累計	対前年 同期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	750	366	△384	税金等調整前四半期純利益△158、 契約負債の増減額△143、 売上債権の増減額△128、仕入債務の増減額+70
投資活動による キャッシュ・フロー	△453	△417	35	有形固定資産の取得による支出+108、 補助金の受取額△77
財務活動による キャッシュ・フロー	△98	213	311	コマーシャル・ペーパーの増減額+250、 長期借入金の返済による支出+81
現金及び現金同等物 の四半期末残高	608	859	250	—
フリー・ キャッシュ・フロー	297	△51	△348	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの事業動向を踏まえ、2022年11月8日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

売上高は前回予想並みですが、営業利益は前回予想から60億円減少する見込みです。医薬品セグメント全体では計画通りに推移している一方、食品セグメントはエネルギーコストが想定以上に上昇しています。さらには、価格改定による売上数量への影響を最小限にとどめるためにマーケティング活動を強化しましたが、ヨーグルトなど一部商品ではその効果の発現が遅れています。

経常利益は前回予想から95億円減少する見込みです。食品セグメントにおいて営業利益が前回予想を下回る見込みであることに加え、持分法適用関連会社に関するのれんの一時償却などを見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想から20億円増加する見込みです。食品セグメントにおける減益の影響に加え、医薬品セグメントにおいて事業構造改善費用を特別損失として計上する一方で、旧横浜研究所に関する固定資産売却益約109億円を特別利益として計上する見込みです。

■2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,052,500	83,500	85,500	60,000	426.00
今回修正予想 (B)	1,058,000	77,500	76,000	62,000	440.89
増減額 (B-A)	5,500	△6,000	△9,500	2,000	
増減率 (%)	0.5	△7.2	△11.1	3.3	
[ご参考] 前期連結実績 (2022年3月期通期)	1,013,092	92,922	93,985	87,497	607.24

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,409	87,727
受取手形及び売掛金	173,949	217,757
商品及び製品	119,316	120,449
仕掛品	3,993	5,119
原材料及び貯蔵品	61,720	72,267
その他	29,307	37,237
貸倒引当金	△85	△79
流動資産合計	455,611	540,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,611	364,765
減価償却累計額	△177,532	△180,305
建物及び構築物 (純額)	177,078	184,459
機械装置及び運搬具	568,092	581,331
減価償却累計額	△400,557	△413,987
機械装置及び運搬具 (純額)	167,534	167,344
工具、器具及び備品	59,013	59,982
減価償却累計額	△45,426	△47,203
工具、器具及び備品 (純額)	13,587	12,779
土地	72,594	70,447
リース資産	2,553	2,803
減価償却累計額	△1,844	△2,109
リース資産 (純額)	709	694
建設仮勘定	51,986	52,404
有形固定資産合計	483,491	488,129
無形固定資産		
のれん	26	15
その他	18,123	18,577
無形固定資産合計	18,150	18,592
投資その他の資産		
投資有価証券	124,127	128,097
退職給付に係る資産	22,356	24,099
繰延税金資産	7,166	8,993
その他	6,613	6,641
貸倒引当金	△58	△63
投資その他の資産合計	160,206	167,768
固定資産合計	661,848	674,491
資産合計	1,117,459	1,214,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,634	121,152
短期借入金	18,227	53,854
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
未払費用	31,474	33,001
未払法人税等	20,141	5,319
契約負債	5,907	1,884
返金負債	15,929	24,194
賞与引当金	11,737	5,834
その他	65,759	66,439
流動負債合計	286,811	356,680
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	33,039	30,128
繰延税金負債	5,381	6,574
退職給付に係る負債	54,662	58,216
役員退職慰労引当金	72	72
その他	4,469	5,152
固定負債合計	117,626	110,143
負債合計	404,438	466,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,503	80,609
利益剰余金	560,238	582,872
自己株式	△37,868	△47,498
株主資本合計	632,873	645,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,347	33,862
繰延ヘッジ損益	73	△61
為替換算調整勘定	7,673	29,671
退職給付に係る調整累計額	△3,631	△1,847
その他の包括利益累計額合計	40,462	61,625
非支配株主持分	39,684	40,538
純資産合計	713,021	748,146
負債純資産合計	1,117,459	1,214,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	769,959	798,083
売上原価	516,660	563,277
売上総利益	253,298	234,806
販売費及び一般管理費	174,287	170,066
営業利益	79,010	64,739
営業外収益		
受取利息	180	267
受取配当金	1,317	1,414
持分法による投資利益	2,574	763
為替差益	290	447
その他	1,349	1,284
営業外収益合計	5,712	4,176
営業外費用		
支払利息	385	360
開業費	208	884
その他	2,043	1,293
営業外費用合計	2,636	2,538
経常利益	82,086	66,377
特別利益		
固定資産売却益	1,903	5,681
関係会社株式売却益	2,404	1,068
関係会社出資金売却益	—	1,751
その他	7,670	310
特別利益合計	11,978	8,811
特別損失		
固定資産廃棄損	1,961	2,486
事業構造改善費用	—	3,008
その他	7,220	693
特別損失合計	9,182	6,188
税金等調整前四半期純利益	84,882	69,001
法人税等	23,322	19,440
四半期純利益	61,560	49,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,376	2,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,183	47,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	61,560	49,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,181	△2,437
繰延ヘッジ損益	△0	△139
為替換算調整勘定	6,027	14,132
退職給付に係る調整額	2,091	1,731
持分法適用会社に対する持分相当額	1,302	7,919
その他の包括利益合計	11,603	21,206
四半期包括利益	73,163	70,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,778	68,446
非支配株主に係る四半期包括利益	5,385	2,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,882	69,001
減価償却費	37,186	39,828
減損損失	638	239
のれん償却額	11	11
有形固定資産除却損	1,955	2,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,822	△5,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,415	4,391
受取利息及び受取配当金	△1,497	△1,681
支払利息	385	360
持分法による投資損益 (△は益)	△2,574	△763
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,588	△5,561
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,386	△1,068
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,254	△49,074
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△390	△11,084
契約負債の増減額 (△は減少)	9,923	△4,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,678	17,754
その他	15,933	16,974
小計	114,569	70,125
利息及び配当金の受取額	2,150	2,731
利息の支払額	△362	△338
法人税等の支払額	△41,257	△35,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,099	36,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,224	△49,333
無形固定資産の取得による支出	△3,166	△2,196
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,221	9,343
補助金の受取額	7,770	—
投資有価証券の取得による支出	△82	△62
投資有価証券の売却による収入	6,593	488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,300	1,944
その他	△791	△1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,379	△41,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,036	35,393
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△11,218	△3,093
社債の発行による収入	9,952	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△10,719	△9,496
配当金の支払額	△23,827	△24,541
非支配株主への配当金の支払額	△949	△1,430
その他	△1,085	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,811	21,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895	4,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,804	21,035
現金及び現金同等物の期首残高	39,011	64,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,832	85,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 148,369,500株
今回の株式分割により増加する株式数	: 148,369,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 296,739,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 1,120,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年3月15日
基準日	: 2023年3月31日
効力発生日	: 2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	193円91銭	168円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分であることを示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億6千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11億2千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	625,827	144,131	769,959	—	769,959
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	503	272	775	△775	—
計	626,330	144,404	770,735	△775	769,959
セグメント利益	61,713	18,388	80,102	△1,091	79,010

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,091百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,101百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	649,397	148,686	798,083	—	798,083
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	542	14	557	△557	—
計	649,939	148,701	798,640	△557	798,083
セグメント利益	45,125	21,037	66,163	△1,424	64,739

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,424百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,444百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の医薬品セグメントの連結子会社であるMeiji Seika ファルマ(株) (以下、「Meiji Seika ファルマ」) は、2023年1月5日に開催しました取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、2023年1月20日に物件の引渡しを行いました。

1. 譲渡の理由

Meiji Seika ファルマでは、外部研究連携の強化と研究の効率化・最適配置の一環として、横浜と足柄にあった研究機能を整理・統合し、足柄の「製薬研究所」に集約致しました。これに伴い、「横浜研究所」における研究活動は終了し、以下の固定資産について譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

SMFLみらいパートナーズ株式会社

なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の名称	横浜研究所
資産の種類	土地、建物等
所在地	神奈川県横浜市港北区師岡町731番12
土地面積	17,150.80m ²
建物延床面積	24,772.49m ²
譲渡前の用途	研究用設備

4. 譲渡の時期

取締役会決議日	2023年1月5日
契約締結日	2023年1月20日
物件引渡期日	2023年1月20日

5. 譲渡価額及び損益に与える影響額

譲渡価額は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、競争入札により市場価格を反映しており、適正な価額での譲渡と判断しております。

本固定資産の譲渡により2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の第4四半期連結会計期間において、約109億円の特別利益を計上する見込みです。